



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社
 コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土屋 英久
 (氏名) 濱高 和長
 配当支払開始予定日

TEL 03-6867-0777
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	97,704	△1.3	2,603	△13.7	2,233	△15.5	1,276	△1.3
27年3月期	99,020	0.4	3,018	△18.7	2,643	△21.2	1,292	△47.8

(注) 包括利益 28年3月期 △77百万円 (—%) 27年3月期 2,223百万円 (△16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.11	—	9.2	2.7	2.7
27年3月期	10.24	9.03	9.6	3.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4百万円 27年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	83,217	12,449	14.8	97.51
27年3月期	82,692	15,527	18.6	98.06

(参考) 自己資本 28年3月期 12,305百万円 27年3月期 15,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,218	△3,162	△4,090	12,545
27年3月期	5,213	△1,164	△1,267	14,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	126	9.9	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	△0.7	2,600	△0.1	2,400	7.5	1,400	9.7	11.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	126,267,824 株	27年3月期	126,267,824 株
② 期末自己株式数	28年3月期	71,263 株	27年3月期	69,139 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	126,197,388 株	27年3月期	126,199,766 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,209	2.6	1,827	24.4	1,298	△38.1	272	△84.5
27年3月期	47,975	△6.1	1,469	27.2	2,099	50.2	1,757	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.16	—
27年3月期	13.93	11.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	54,410		9,233		17.0	73.16		
27年3月期	55,084		12,032		21.8	71.57		

(参考) 自己資本 28年3月期 9,233百万円 27年3月期 12,032百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、平成28年3月7日に公表のとおり、連結子会社である不二サッシマレーシア社の事業縮小に伴い、貸倒引当金779百万円を計上するとともに、当社が保有する同社株式について、関係会社株式評価損1,026百万円を計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の業績は、不二サッシマレーシア社の事業縮小の影響や形材外販事業の市場の変化ならびに競争激化による利益率低下により厳しい状況となりましたが、当社グループが主力とするビルサッシを中心とした国内建材事業が牽引し、6期連続の黒字を確保いたしました。

当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は977億4百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益26億3百万円（前年同期比4億1千4百万円減）、経常利益22億3千3百万円（前年同期比4億1千万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億7千6百万円（前年同期比1千6百万円減）となりました。

また、当期において財務上の重要課題でありました優先株式30億円の処理を完了し、安定した利益計上ならびに財務体質の改善が進みましたので、復配の環境が整ったと判断し、期末配当を18年ぶりに実施する予定にしております。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

主力の建材事業においては、国内ビル新築事業・リニューアル事業を中心に建築需要を確実に取り込み、営業プロセスの徹底した効率化を推進するとともに、工事進捗管理に注力した結果、売上高は698億円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は40億7千5百万円（前年同期比4億2千1百万円増）と増収増益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、国内市場の需要減少及び競争激化に加え、不二サッシマレーシア社の事業縮小などにより、売上高は215億5百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント損失は3億9千8百万円（前年同期比6億5千2百万円減）と減収減益になりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、一部大型プラント物件で工事遅延が発生した影響があるものの薬剤販売等に注力し、売上高は45億7千9百万円（前年同期比13.4%増）と増収になりました。一方、順調な受注に対応するため設計者の増員を図るなど固定費の増加及び外注費の高騰により、セグメント利益は3千6百万円（前年同期比1億2千8百万円減）と減益になりました。

③ 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策を背景に国内景気は引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されるものの、昨今の円高基調や個人消費の伸び悩みなど、先行きは不透明な状況であります。建設市場は消費増税の影響や、金利低下等による下支えがあるものの、建設投資は2年連続で前年割れの見通しが出されるなど楽観できない状況といえます。さらに、為替の変動等による原材料価格への影響や技能労働者不足、労務・資材費の上昇などの問題が工事進捗に影響を及ぼす懸念もあります。

かかる状況の下、当社グループは中期経営計画「躍進」(2014-2016年度)に基づき、バリューイノベーションの実現を推進しております。

その基本戦略につきましては、3. 経営方針の(2)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題に記載しております。

なお、平成29年3月期の通期連結業績見通しは下記のとおりを見込んでおります。

	平成29年3月期予想 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 金額(百万円)	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 金額(百万円)	増減	
			金額(百万円)	伸率(%)
売上高	97,000	97,704	△704	△0.7
営業利益	2,600	2,603	△3	△0.1
経常利益	2,400	2,233	167	7.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400	1,276	124	9.7

※ 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は516億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が20億6千7百万円減少したことによるものであります。固定資産は315億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億4百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が30億7千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、832億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円増加いたしました。

負債につきましては、流動負債は478億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5千6百万円増加いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が23億円、前受金が12億4千4百万円増加したことによるものであります。固定負債は228億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円増加いたしました。これは主に社債が27億円減少したほか、退職給付に係る負債が15億7千1百万円、長期借入金が5億8千1百万円、リース債務が8億9千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、707億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億2百万円増加いたしました。

純資産につきましては、純資産合計は124億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千7百万円減少いたしました。これは主に自己株式の消却や当期利益などにより利益剰余金が17億2千3百万円減少したほか、退職給付に係る調整累計額が12億9百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は14.8%(前連結会計年度末は18.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ20億4千5百万円減少し、当連結会計年度末には125億4千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、52億1千8百万円（前年同期は52億1千3百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億6千2百万円（前年同期は11億6千4百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40億9千万円（前年同期は12億6千7百万円の使用）となりました。これは主に優先株式の取得による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	9.2	13.2	14.3	18.6	14.8
時価ベースの自己資本比率（%）	8.7	13.4	27.1	23.0	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.7	3.5	7.8	4.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.2	11.4	5.6	10.5	12.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としており、株主の皆様への安定的な利益還元ができることを経営の最重要課題の一つと認識しております。

期末配当金に関しましては、平成11年3月期以来、長きにわたり無配を続けてまいりましたが、その間、収益力の回復による業績向上に努めるとともに、財務体質の改善に取り組んでまいりました。その結果、直近6期連続して利益の計上を果たすとともに、財務上の重要課題でありました優先株式の処理についても今期終了することができ、配当できる環境が整ったと判断し、当期の期末配当金につきましては、1株につき1円の期末配当を実施する予定にしております。

なお、次期の配当につきましては、今後の経営環境および今期の業績見通しを勘案し、1株当たり1円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 経済状況について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注残高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛金、受取手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境について

営業活動を展開する上で競業他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく製品・サービスの向上に努めております。しかしながら、市場環境が大きく変化した場合、厳しい価格競争にさらされるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営成績の季節的変動について

当社グループは建材事業、特にビルサッシの売上比率が高く、このビルサッシの売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の第2四半期及び第4四半期に売上が集中する傾向があります。

⑤ 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともに建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業およびリニューアル事業の拡大を積極的に推進しております。

⑥ 法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置工事業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など環境関連法や消費生活用製品安全法など様々な法的規制を受けながら事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害および事故等の発生による影響について

地震・津波などの自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備が破損、機能不全に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じていますが、災害による被害を被った場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 千葉事業所における環境問題について

平成26年9月2日に当社グループ千葉事業所（千葉県市原市、不二サッシ(株)千葉工場、当社子会社不二ライトメタル(株)東日本事業部）に千葉海上保安部より水質汚濁防止法の基準値を上回るアルカリ水排出の疑いで捜査を受け、現在、不二ライトメタル(株)ならびに同社従業員5名が千葉地方検察庁に書類送検され、判断を待っている状況です。

平成26年11月5日、市原市より当社に対しては「市原市との二者協定」に基づく改善指示が、不二ライトメタル(株)に対しては「水質汚濁防止法」に基づく改善命令が出されました。上記行政措置に対して、当社は3ヶ月ごとに改善実施状況報告書を提出し、市からの立入調査および書類確認を受けていましたが、平成28年3月10日付で、改善の実施状況について、達成または良好であるとして、改善実施状況報告を終了するとの通知を受けております。また、不二ライトメタル(株)は平成26年12月4日に提出しました改善計画書に則り該当設備等の是正を終了し、平成27年4月30日に改善完了報告書を提出し受理されております。

全役職員が環境配慮と法令遵守の重要性を認識し、企業の社会的責任を自覚すると共に、再発防止策を推進し、このような事を起こさないようあらゆる対策を講じてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」からの重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国における建築市場は、短期的には2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催など緩やかな増加傾向が続くと考えられますが、中長期的には内外の情勢から見て縮小傾向が顕著になるなど厳しい状況が続くものと予想しております。このため、当社グループが対処すべき当面の課題としては、①主力事業である建材事業、とりわけビルサッシ事業の利益と価格競争力の確保、②今後の成長が期待されるリニューアル市場やフロント建材(店舗用サッシ等)市場の開拓推進強化やアルミ加工技術力を活かしたアルミ加工品・アルミ精密加工品分野の強化、環境事業の拡充など成長分野の強化による収益源の多様化、③新素材事業(マグネシウム合金)における各産業との共同用途開発、海外事業における不二ブランド商品の拡販、現地企業とのアライアンスなど新分野への挑戦、並びに④全社レベルでのPDCA(Plan, Do, Check, Act)システムの徹底による強靱な事業システムの構築を目指します。

これらの課題に対処するために、中期経営計画「躍進」(2014-2016年度)に基づき、バリューイノベーションの実現を推進しております。

計画2年目の2015年度につきましては、売上高は主力とするビルサッシを中心とした建材事業が堅調に推移し、前年度並みを確保したものの、不二サッシマレーシア社の事業縮小の影響や型材外販事業の市場の変化ならびに競争激化による利益率低下により厳しい状況となったことなどから、前年度を下回る結果となりました。

中期経営計画「躍進」(2014-2016年度)の基本戦略

1. バリューイノベーションの実現

- ・コア事業の商品力強化(商品開発投資拡大)
顧客起点での商品体系の構築と商品開発力の強化
- ・業務プロセス改革
業務プロセス全体を徹底的に効率化

2. 強靱な事業システムの構築

- ・全社レベルのPDCA(Plan, Do, Check, Act)の徹底

3. 成長分野の強化

- ・市場機会が見込める分野(リニューアル事業・フロント事業・環境事業等)の事業モデルを充実させ、商品力・提案力を含めた事業領域拡大を強力に推進する。

4. 新分野への挑戦

- ・新素材事業(マグネシウム合金)
各産業との共同用途開発による拡販
- ・海外事業
不二ブランド商品の拡販を図るとともにアジアを中心としたアライアンス戦略を推進する。

※ 成長分野・新分野の売上は30%以上拡大(2013年度比)

以上の諸施策の遂行により、中期経営計画の最終年度(2016年度)において、以下の数値目標を達成すべく経営努力をしておりますが、海外政策への挑戦として取組んでおりました海外事業において不二サッシマレーシア社を事業縮小する判断にいたり、また、アルミの地金価格の変動など当社を取り巻く事業環境の変化により、中期経営計画策定時の数値目標を見直さざるをえない状況となりました。2016年度は公表しております業績見通しである売上高970億円、営業利益26億円にもとづき、営業利益率2.7%以上、純資産140億円以上、有利子負債残高228億円以下を目標といたします。

数値目標(連結ベース)

売上高	1,050億円
営業利益率	4.0%
純資産	180億円以上
有利子負債残高	220億円以下

今期(2016年度)数値目標

970億円
2.7%以上
140億円以上
228億円以下

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実態が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 15,382	※2 13,314
受取手形及び売掛金	※2 20,458	※2 18,837
商品及び製品	1,304	1,287
仕掛品	※4 12,217	※4 12,774
原材料及び貯蔵品	3,710	3,115
販売用不動産	※2 235	※2 221
繰延税金資産	154	142
その他	※7 1,645	※7 2,594
貸倒引当金	△849	△609
流動資産合計	54,259	51,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※8 36,167	※8 36,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,408	△29,725
建物及び構築物 (純額)	※2 6,759	※2 7,192
機械装置及び運搬具	※8 43,142	※8 42,664
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,727	△39,224
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 2,414	※2 3,440
土地	※2, ※3 13,207	※2, ※3 13,400
リース資産	1,114	2,125
減価償却累計額	△332	△483
リース資産 (純額)	781	1,642
建設仮勘定	110	334
その他	※8 12,403	※8 12,600
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,840	△11,695
その他 (純額)	※2 562	※2 904
有形固定資産合計	23,836	26,916
無形固定資産		
その他	118	140
無形固定資産合計	118	140
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,548	※1, ※2 2,458
長期貸付金	32	30
繰延税金資産	505	396
その他	※1, ※2 2,042	※1, ※2 2,732
貸倒引当金	△649	△1,137
投資その他の資産合計	4,478	4,481
固定資産合計	28,433	31,538
資産合計	82,692	83,217

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,253	17,365
短期借入金	※2,※9 13,967	※2,※9 12,785
1年内償還予定の社債	400	2,700
リース債務	204	257
未払法人税等	259	336
前受金	7,498	8,743
工事損失引当金	※4 46	※4 274
資産除去債務	129	—
その他	3,866	5,420
流動負債合計	44,625	47,882
固定負債		
社債	3,900	1,200
長期借入金	※2 4,100	※2 4,681
リース債務	629	1,528
繰延税金負債	120	32
再評価に係る繰延税金負債	426	417
退職給付に係る負債	12,600	14,171
資産除去債務	156	286
その他	605	567
固定負債合計	22,540	22,885
負債合計	67,165	70,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	11,979	10,255
自己株式	△9	△9
株主資本合計	14,493	12,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	588
土地再評価差額金	1,492	1,501
為替換算調整勘定	△311	△402
退職給付に係る調整累計額	△940	△2,150
その他の包括利益累計額合計	881	△463
非支配株主持分	151	143
純資産合計	15,527	12,449
負債純資産合計	82,692	83,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	99,020	97,704
売上原価	※1, ※3, ※8 84,084	※1, ※3, ※8 82,588
売上総利益	14,936	15,116
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,918	※2, ※3 12,512
営業利益	3,018	2,603
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	55	44
持分法による投資利益	13	4
電力販売収益	52	51
保険配当金	67	64
受取賃貸料	28	27
受取保険金	20	25
その他	107	65
営業外収益合計	366	307
営業外費用		
支払利息	497	430
手形売却損	21	16
電力販売費用	44	50
その他	176	179
営業外費用合計	740	677
経常利益	2,643	2,233
特別利益		
固定資産売却益	※5 4	※5 4
補助金収入	148	86
都市ガス化協力金	—	70
その他	0	—
特別利益合計	152	160
特別損失		
固定資産除却損	※7 25	※7 0
減損損失	—	※4 238
固定資産圧縮損	148	84
環境対策費	195	—
割増退職金	—	134
たな卸資産除却損	—	55
その他	※6 67	10
特別損失合計	437	523
税金等調整前当期純利益	2,358	1,870
法人税、住民税及び事業税	507	505
法人税等調整額	538	84
法人税等合計	1,046	589
当期純利益	1,312	1,280
非支配株主に帰属する当期純利益	19	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,292	1,276

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,312	1,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	△53
土地再評価差額金	21	9
為替換算調整勘定	36	△103
退職給付に係る調整額	512	△1,209
その他の包括利益合計	※ 910	※ △1,358
包括利益	2,223	△77
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,201	△69
非支配株主に係る包括利益	22	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	814	9,008	△8	11,523
会計方針の変更による累積的影響額			1,677		1,677
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,709	814	10,686	△8	13,201
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,292		1,292
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,292	△0	1,292
当期末残高	1,709	814	11,979	△9	14,493

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301	1,471	△345	△1,453	△26	129	11,626
会計方針の変更による累積的影響額							1,677
会計方針の変更を反映した当期首残高	301	1,471	△345	△1,453	△26	129	13,304
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,292
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	21	34	512	908	22	930
当期変動額合計	339	21	34	512	908	22	2,222
当期末残高	641	1,492	△311	△940	881	151	15,527

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	814	11,979	△9	14,493
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の消却			△3,000	3,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,723	-	△1,723
当期末残高	1,709	814	10,255	△9	12,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	641	1,492	△311	△940	881	151	15,527
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,276
自己株式の取得							△3,000
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53	9	△91	△1,209	△1,345	△8	△1,353
当期変動額合計	△53	9	△91	△1,209	△1,345	△8	△3,077
当期末残高	588	1,501	△402	△2,150	△463	143	12,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,358	1,870
減価償却費	1,766	1,449
持分法による投資損益(△は益)	△13	4
受取利息及び受取配当金	△76	△67
支払利息	497	430
固定資産売却損益(△は益)	△4	△4
固定資産除却損	25	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96	289
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△50	227
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,036	360
売上債権の増減額(△は増加)	751	1,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,023	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	331	△819
前受金の増減額(△は減少)	450	1,244
その他	339	△312
小計	6,295	6,011
利息及び配当金の受取額	78	69
利息の支払額	△488	△431
法人税等の支払額	△671	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,213	5,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412	△292
定期預金の払戻による収入	669	288
国庫補助金による収入	148	86
有形固定資産の取得による支出	△1,564	△3,156
有形固定資産の売却による収入	5	6
無形固定資産の取得による支出	△22	△79
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
その他	21	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△3,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,714	△1,383
長期借入れによる収入	2,701	5,171
長期借入金の返済による支出	△3,282	△4,266
社債の発行による収入	4,211	—
優先株式の取得による支出	—	△3,000
その他	△184	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△4,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,792	△2,045
現金及び現金同等物の期首残高	11,798	14,591
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,591	※1 12,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社を除き主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社及び国内連結子会社における中期経営計画を基に設備投資が本格化することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を変更することが合理的であると判断したことによるものであります。

あわせて、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の検討を行った結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これらの結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は628百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ612百万円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	367百万円	361百万円
その他(出資金)	9	9

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1,175百万円	1,174百万円
受取手形及び売掛金	1,812	1,252
販売用不動産	173	171
建物及び構築物	6,080 (5,139百万円)	6,088 (5,392百万円)
機械装置及び運搬具	1,144 (1,144)	1,250 (1,250)
土地	11,976 (9,760)	11,936 (9,760)
その他(工具、器具及び備品)	1 (1)	0 (0)
投資有価証券	673	608
その他(長期前払費用)	20	17
計	23,057 (16,045)	22,501 (16,404)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	12,213百万円	10,185百万円
長期借入金	2,790	3,084
計	15,004	13,270

※3 土地の再評価

連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。
なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。

不二ライトメタル(株)

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価後の帳簿価額	2,030百万円	2,030百万円
減損処理後の帳簿価額	1,918	1,918
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	70	54

日海不二サッシ(株)

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価後の帳簿価額	1,812百万円	1,812百万円
減損処理後の帳簿価額	1,487	1,487
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△200	△207

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	36百万円	18百万円

5 保証債務

次の法人等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
社会福祉法人メイプル	一百万円	社会福祉法人メイプル	一百万円	
その他	0	その他	0	
計	0	計	0	

6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	839百万円	588百万円
受取手形裏書譲渡高	122	91

※7 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,362百万円	1,379百万円
信用補完目的の留保金額	270	270

※8 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	128百万円	132百万円
機械装置及び運搬具	525	603
その他	91	91
計	744	828

※9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	5,600	4,100
未実行残高	2,400	3,900

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	0百万円	159百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	4,568百万円	4,674百万円
貸倒引当金繰入額	△26	302
退職給付費用	604	417
試験研究費	1,170	1,409

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,186百万円	1,428百万円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
FUJISASH(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシア ペナン州プライ 工業団地)	アルミニウム製品・建築材料の 製造	建物及び機械装置等	238

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ペナン工場等の設備については、事業縮小の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当連結会計年度において計上した減損損失の合計額は238百万円であり、その内訳は、建物44百万円、機械装置155百万円、その他37百万円であります。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、主に鑑定評価に基づく正味売却価額によっております。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
リース資産	1	—
その他(工具、器具及び備品)	—	0
計	4	4

※6 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	-百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	-
計	0	-

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	19	0
その他(工具、器具及び備品)	1	0
計	25	0

※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△50百万円	227百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	464百万円	△90百万円
組替調整額	△0	-
税効果調整前	464	△90
税効果額	△124	36
その他有価証券評価差額金	339	△53
土地再評価差額金：		
税効果額	21	9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	36	△103
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21	△1,345
組替調整額	511	119
税効果調整前	533	△1,225
税効果額	△20	15
退職給付に係る調整額	512	△1,209
その他の包括利益合計	910	△1,358

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	126,267	—	—	126,267
優先株式				
第2種優先株式	1,500	—	—	1,500
第3種優先株式(注)1	1,500	—	1,500	—
合計	129,267	—	1,500	127,767
自己株式				
普通株式(注)2	66	2	—	69
優先株式(注)1	1,500	—	1,500	—
合計	1,566	2	1,500	69

(注) 1. 発行済株式の第3種優先株式及び優先株式の自己株式総数の減少1,500千株は、自己株式として保有しておりました第3種優先株式1,500千株を消却したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	126,267	—	—	126,267
優先株式				
第2種優先株式(注)1	1,500	—	1,500	—
合計	127,767	—	1,500	126,267
自己株式				
普通株式(注)2	69	2	—	71
優先株式(注)3	—	1,500	1,500	—
合計	69	1,502	1,500	71

(注) 1. 発行済株式の第2種優先株式の減少1,500千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 優先株式の自己株式数の増加1,500千株は、消却を目的とした自己株式の取得によるものであります。

また、優先株式の自己株式数の減少1,500千株は、自己株式の消却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	15,382百万円	13,314百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△791	△768
現金及び現金同等物	14,591	12,545

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ形材等のアルミ加工品に関する「形材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、これら3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等があり、「形材外販事業」の主な製品にはアルミ形材、アルミ精密加工品等があります。また、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設的设计・製作・工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	69,650	23,614	4,038	97,302	1,718	99,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	318	7,917	—	8,236	2,433	10,669
計	69,968	31,531	4,038	105,538	4,151	109,690
セグメント利益	3,654	253	165	4,073	140	4,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	69,800	21,505	4,579	95,885	1,818	97,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	7,543	—	7,553	2,325	9,878
計	69,809	29,049	4,579	103,438	4,144	107,583
セグメント利益又は損失(△)	4,075	△398	36	3,713	139	3,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,538	103,438
「その他」の区分の売上高	4,151	4,144
セグメント間取引消去	△10,669	△9,878
連結財務諸表の売上高	99,020	97,704

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,073	3,713
「その他」の区分の利益	140	139
セグメント間取引消去	137	131
全社費用(注)	△1,333	△1,380
連結財務諸表の営業利益	3,018	2,603

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社における中期経営計画を基に設備投資が本格化することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更しております。

あわせて、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の検討を行った結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「建材事業」で207百万円、「環境事業」で2百万円、「その他事業」で22百万円増加し、セグメント損失が「形材外販事業」で399百万円減少しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	69,650	23,614	4,038	1,718	99,020

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	69,800	21,505	4,579	1,818	97,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
減損損失	66	171	—	—	238

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	98.06円	97.51円
1株当たり当期純利益金額	10.24円	10.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.03円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,292	1,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,292	1,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,199	126,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	17,006	－
(うち第2種優先株式(千株))	(17,006)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。